

意見交換会実施報告書

令和7年9月8日

赤穂市議会議長 様

民生生活委員会委員長 安田 哲

民生生活委員会は、下記により意見交換会を実施したので報告する。

記

開催日時	令和7年8月26日（火）15時55分～17時30分
開催場所	赤穂市役所6階 大会議室
意見交換会テーマ	赤穂ボランティア協会の現状及び今後の取組みについて
出席委員	代表者：安田 哲 榊 悠太 司会者：深町直也 中谷行夫 記録者：山谷真慶 山野 崇
相手方団体名 及び参加者数	赤穂ボランティア協会外 7名 社協ボランティアセンター（オブザーバー） 1名
主な意見等	1. 赤穂ボランティア協会について （1）設立と会員数 1983年（昭和58年）4月に設立。設立にあたっては、市と社会福祉協議会が主導し、多人数を必要とする大規模なイベントや活動に対応するため、17グループ229名の任意団体として発足した。現在は9グループ82名と個人会員11名、計93名が所属している。 （2）活動内容 買物支援事業、障がい者・高齢者のスポーツ支援、精華園交流清掃、高齢者福祉施設の訪問、いこいのひろば高雄の補助をはじめ、市や社会福祉協議会と連携し、赤穂義士祭などの地域イベント協力、各種募金活動、災害ボランティアセンター設立、ハンデキャップ教育推進など幅広い活動を行っている。 （3）課題 現在の課題は会員の高齢化、若手の不足である。SNS等を活用した広報の必要性も指摘されている一方で、若者向けに偏りすぎると既存会員が対応できなくなる懸念もある。

2. 意見交換会の内容

(1) 買物支援サービスについて

①事業開始経緯

本事業は令和2年から準備を進め、令和3年に開始した。もともと社協が西部地区で実施していたものを拡張する計画であったが、職員不足により継続できず、協会が引き継いだ。市社会福祉課と協議しながら準備を進めたが、市財政当局により、予算を削減された。会計面では苦労が多かったが、協会の主要事業と位置付けている。

②事業内容

運転手：男性7名、女性1名（計8名）、介助者：男性3名、女性13名（計16名）、計24名で活動している。利用者数は令和5年度75名であったが、令和7年度は62名となっている。減少の主な要因は施設入所や体調不良である。利用対象者は、近隣に買物先がない人に限定しており、1回あたり4～6名を送迎している。主な行き先はイオン赤穂店である。

③意見・要望

- ・活動の趣旨が十分に理解されていない場合があり、周知方法を工夫する必要がある。
- ・寄贈を受けた新しい送迎車は目立つ色であり、活動の認知度向上に寄与すると考えている。
- ・利用者から料金は徴収していない。これは、運転資格や講習受講が必要なため運転手確保が難しい事情があるからである。
- ・運転手の応募はあったが、高齢者では運転を任せにくい場合もあり、依然として人手不足が深刻である。新規の依頼には対応できていない。
- ・生活に直結する必要な事業であり適切な財源確保を望む。
- ・他事業の予算を削って実施しており、影響を受けた利用者が困っていないか懸念している。
- ・市からは利用料徴収を提案されたが、協会としては賛助会員制度を活用している。
- ・他市の事例（太子町：町所有車を使用、運転手は自治会が担う）も参考にしたい。
- ・宅配サービスでは代替できず、実際に買物を行い交流する意義が大きい。送迎中の会話も利用者の楽しみとなっている。
- ・今後の過疎化・高齢化の進展に伴い、より必要とされる事業になると考えている。

	(2) その他の意見・要望 ・地域コミュニティが弱体化し、ボランティア精神を育みにくくなっている。子供の頃から地域活動に触れる機会を増やす必要がある。 ・グループ間連携が減少しており、設立当初のように大規模な事業を展開できる体制づくりが望まれる。 ・上郡町のように、ボランティアセンターと協会を一体化させる方式も参考になる。 ・情報入手の手段が不足している。ボランティアをしたい人、受けた人が情報を得られる仕組みづくりが必要である。 ・活動の達成感や利用者からの感謝が原動力となっていることを、市民に広く知ってもらいたい。特に若い世代への発信が重要である。 ・コーディネーター的役割を担う人材が必要である。 ・現役世代の参加は限定的であり、土日中心の関わりが現実的である。 ・ボランティア活動が幸福感につながる社会づくりに取り組む必要がある。 (3) 委員との質疑応答 ・予算規模はどのくらいか。 →現在、社協から70万円、市から67万円の支援を受けており、その半分近くを本事業に充てている。自動車の寄贈があったため、来年度以降は50万円程度で収まる予定である。 ・要介護者や障がい者を対象とした買物支援サービスもあるが、利用者はその対象外か。 →はい、対象外の方を支援している。 ・他事業への影響はあるか。 →グループへの補助金は従来年5万円であったが、今年は3万円に減額している。 ・会員を増やす取組みは行っているか。 →従来は定年退職者が会員となるが多かったが、現在はシルバー人材センター等に登録し就労を続ける方が増えており、会員のなり手が減少している。企業等が定年前後の方に対し、ボランティア活動への参加を促す仕組みづくりも必要ではないか。
--	--

委員会のコメント	【買物支援サービスについて】 ・買物支援サービスについては、送迎中の会話や交流が単なる移動支援にとどまらず、利用者の生活の質向上にもつながっている点が印象的である。 ・ボランティア協会としては社会福祉課を窓口として相談しているようであるが、地域公共交通を担当している企画政策課を交えて話をすれば、別の角度から買物支援サービスを推進できる可能性もあるのではないかと感じた。 【ボランティア団体の活動支援について】 ・行政が対応すべき地域課題に取り組むボランティア活動に対しては財政的な支援のほか、団体の自立的組織運営のための伴走支援が必要だと感じた。 ・地域課題の解決については、地域の潜在力を有効に生かしていくことが必要であり、ボランティア活動団体が高齢化している現状に行政が危機感を再認識し、ボランティア活動を推進できる体制づくりが必要であると感じた。 【ボランティア人材の育成・確保について】 ・若い世代へのアピールについて、今後はやはりネットの活用により若い世代とのつながりを作ること、併せてボランティア活動の魅力を伝えることの重要性を強く感じた。 ・ボランティア団体の活動紹介については、社会福祉協議会の赤穂市ボランティアセンターが実施しているが、併せて市民（特に退職シニア）に向けたボランティア活動の推奨を行政としても積極的に行っていく必要があると感じた。 ・企業や学校と連携した仕組みづくりが必要であると考ええる。 ・ボランティア精神の希薄化の問題は、ボランティア協会のみならず自治会や民生委員・児童委員、PTA 等にも通ずる部分があり、市にも必ず影響があるものと考えられる。今後、これまでの在り方を踏襲するよう努力していくのか、それとも別の在り方を模索していくのか、今は過渡期であり、我々としても現代社会に適した在り方を考えていかなければならないと感じた。
----------	--